



<日米とも重要イベント無事通過、海外投資家・国内個人投資家から資金流入続く>

・3月も日本、米国株市場とも堅調な推移となった。3月19日に日銀が金融政策決定会合で「マイナス金利政策」の解除を決定、17年ぶりに政策金利引き上げた。その直後、19～20日に開催された米国FOMCで米FRBは政策金利を「5.25～5.50%」と5会合連続で据え置いた。日米中央銀行の動きによっては波乱展開もあると予想されていただけに、マーケットには安心感が広まった。今春闘では3月15日の第1回集計で平均5.28%という大幅な賃上げが実現、日本は着実にデフレ脱却に向かっていくとの手応えを確認した結果である。米国はなかなか利上げに踏み切らないが、米国経済は予想外にしっかりしている一方で、過度のインフレ傾向は収まりつつあるとの認識である。日米ともに望ましい状況を辿っていることが、株式市場を支えている。日本がマイナス金利を解除したといっても、政策金利を“マイナス0.1%”から“0～0.1%”に誘導するとした段階であり依然として超低金利であることに変わりはなく、米国との金利差は大きく開いたままであり、為替は円安に進み151円/米ドル台の後半と一時は34年ぶりの水準を記録している。

・右グラフは日経平均株価と為替レートで換算した「ドルベース日経平均株価」の推移である。為替は23年1月初めの「133円/米ドル」から23年末「141円/米ドル」、そして24年3月末は「151円/米ドル」と円安が進んだことから、23年の年間、24年の3カ月間の上昇率は日経平均株価が「28.24%、21.81%」なのに対してドルベースでは「19.20%、13.55%」に留まっている。従って、多くの海外投資家にとっては“日経平均株価”ほどの急騰感はないと言える。個別銘柄に関して、PBR0.7倍台、予想PER10倍以下の日本製鉄やホンダのように主力企業でも依然として割安感が強い銘柄が多くあると感じている。海外投資家からの日本株市場への資金流入は今後も続くことに加えて、新NISAをきっかけとする国内個人投資家の参戦拡大も期待されよう。

<24年3月決算発表が4月24日から始まるが、株価材料に事欠かない注目の発表に>

・いよいよ4月22日の週から3月決算企業の決算発表が始まることになる。いつものようにニデックが24日に口火を切り、25日に富士通、26日にTDK、コマツなど、例年、日立なども含めてGW前に電機的主力企業が決算発表を行うことから、GW前にはおおよその傾向が把握できる。まず24.3期決算の実績に波乱はないと考えられる。焦点は、25.3期見通しであるが、最大の懸念要因である「為替」に関して極端な円高にはならないことが明白なことから、米国経済の見通しが堅調なことから、25.3期見通しの発表にも期待が持てそうだ。25.3期業績も増益となり、4年連続で最高益更新となることは間違いないだろう。

・注目は、株価急騰で日経平均株価の4万円突破を牽引した半導体関連がどれほど強気の見通しを発表してくるか、インバウンド需要の回復傾向が顕著になっていることで株価の出遅れが目立つJR各社や空運2社の業績回復がさらに強まるか、中国不振で厳しい状況を強いられたオムロンなどがどこまで業績を回復できるかなど、株価材料には事欠かない決算発表になることは間違いないと予想する。